

個人質問

基金の活用で介護保険料の引き下げを！

日本共産党 右山 正美



介護保険制度について

問 第4期の介護保険制度実施に当たり、収納率が県下最下位の状況下で、保険料引き上げを行う理由を伺う。

市長 介護給付費全体の増加が見込まれることから、介護保険料を引き上げざるを得ません。

問 低所得の世帯に対し、保険料、利用料の減免を求めるが如何か。

市長 保険料の大幅な減収につながる恐れのある一律軽減措置を行うことは考えていません。個々の事情に応じて対応していきたいと考えています。

市長 介護認定の改変で認定調査項目が大幅に削減され、認定の軽度化が進み、生活実態とかけ離れたものになる。介護認定に対する考えを伺う。

市長 新方式による認定が現行と比較して著しく変わるようなことはなく、適正な認定が行われるものと考えています。

問 高齢者から「介護取り上げ」にならないように、独自の認定基準を求めるが如何か。

市長 仮に介護度が下がった場合でも、現在利用しているものが一律に利用できなくなるわけではなく、その状態に応じて、個別に協議を行います。

として、その支援に努めます。

教育問題について

問 児童・生徒の不登校の実態をどのように把握しているのか伺う。

教育長 欠席者数に欠席理由をつけて報告、長欠担当者会議での情報交換、指導主事の学校訪問時の聴き取り、学校教育相談員による家庭訪問相談で把握しています。

問 実行ある対策を強く求めるが如何か。

教育長 不登校児童・生徒の解消を目指す。指し、学校を指導、支援していきます。

問 今後のプレハブ教室解消計画を伺う。

教育長 施設の老朽度や児童・生徒数の推移を勘案し、対応を検討していきます。

問 朝陽小学校の改築計画を伺う。

教育長 次期基本計画の中で、実施に向けて協議を進めます。

個人質問

行財政運営、低炭素社会、榎戸駅周辺整備等を問う！

公明党 川上 雄次



行財政運営について

問 平成20年度は、「頑張る地方応援プログラム」に「行政サービス向上プロジェクト」を応募しているが、そこには、私も公明党が長年要望していた市税等のコンビニエンスストア収納業務が含まれている。その概要と成果目標について伺う。

市長 概要については、市税の滞納繰越額が年々増加傾向にあることから、少しでも納付手段、納期機会の拡大を図り、納税者の納付の利便性を高めるため、平成21年度からコンビニエンスストアでの収納業務を実施しようとするものです。成果目標については、納付手段や納付機会の拡大とともに徴収努力を行い、平成19年度の国民健康保険税を除く市税の現年課税分の収納率93・9パーセントを平成21年度までに95パーセントに引き上げ、また、滞納繰越分に

ついては、平成19年度の収納率11・4パーセントを平成21年度までに、13パーセントに引き上げるといいます。

問 財政調整基金は、平成17年の20億420万円から平成21年の予想額5億500万円へとわずか5年で4分の1へと激減しようとしている。今後の財政運営への影響をどのように捉えているのか伺う。

市長 財政調整基金を含めた各種基金の枯渇を防ぐためにも、当初予算編成前に向こう5年における事務事業の見直し額の目標額を設定して、財政運営に影響がないよう努力していきます。

市長 榎戸駅周辺整備について伺う。

市長 平成22年の交通バリアフリー法に基づくエレベーター整備まで、あと1年と時間も間近になつていますが、榎戸駅周辺整備について伺う。

低炭素社会への取り組みについて

問 市自らが低炭素社会実現をリードするために、公用車に低価格ハイブリッド車や電気自動車を導入できないか伺う。

市長 ハイブリット車等のエコカーについては、CO₂排出量を削減し、環境に対し配慮した車と考えていますので、平成21年度当初にリースにより、エコカーを1台導入することを計画しています。

※その他の質問
◆小・中学生の携帯電話、ネット問題について
◆常設の総合健康相談室の開設について